

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 4 区分

【発行日】平成 29 年 8 月 24 日 (2017.8.24)

【公表番号】特表 2016-531201 (P2016-531201A)

【公表日】平成 28 年 10 月 6 日 (2016.10.6)

【年通号数】公開・登録公報 2016-058

【出願番号】特願 2016-530274 (P2016-530274)

【国際特許分類】

C 2 5 B 15/02 (2006.01)

C 2 5 B 11/03 (2006.01)

C 2 5 B 9/00 (2006.01)

H 0 1 M 12/06 (2006.01)

H 0 1 M 4/86 (2006.01)

C 2 5 C 3/20 (2006.01)

【F I】

C 2 5 B 15/02 3 0 2

C 2 5 B 11/03

C 2 5 B 9/00 A

H 0 1 M 12/06 F

H 0 1 M 4/86 M

C 2 5 C 3/20

【手続補正書】

【提出日】平成 29 年 7 月 10 日 (2017.7.10)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

液体電解質と気体領域との間に配置された気体拡散電極を有する電気化学セルにおいて電気化学的反応を管理するための方法であって、

前記セルの作動中に使用又は消費される前記液体電解質及び気体と比べて、前記気体拡散電極の湿潤圧又は泡立ち点未満である、前記液体電解質と前記気体領域との間の圧力差を適用するステップを備え、

前記湿潤圧又は前記泡立ち点が 0.2 パールより大きい、方法。

【請求項 2】

固体 - 液体 - 気体界面が前記気体拡散電極内に形成される、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

前記気体拡散電極の気体側に対する前記気体拡散電極の液体電解質側への過剰の圧力が、使用中、前記湿潤圧未満である、請求項 1 又は 2 に記載の方法。

【請求項 4】

前記気体拡散電極の液体電解質側に対する前記気体拡散電極の気体側への過剰の圧力が、使用中、前記泡立ち点未満である、請求項 1 又は 2 に記載の方法。

【請求項 5】

前記気体拡散電極が、使用中、無気泡であるか、又は気泡形成を実質的に含まない、請求項 1 ~ 4 のいずれか一項に記載の方法。

【請求項 6】

前記湿潤圧又は前記泡立ち点が、１パール以上であり、前記圧力差が１パール未満である、請求項１～５のいずれか一項に記載の方法。

【請求項７】

前記湿潤圧又は前記泡立ち点が、２パール以上であり、前記圧力差が２パール未満である、請求項１～５のいずれか一項に記載の方法。

【請求項８】

前記湿潤圧又は前記泡立ち点が、３パール以上であり、前記圧力差が３パール未満である、請求項１～５のいずれか一項に記載の方法。

【請求項９】

前記湿潤圧又は前記泡立ち点が、４パール以上であり、前記圧力差が４パール未満である、請求項１～５のいずれか一項に記載の方法。

【請求項１０】

前記湿潤圧又は前記泡立ち点が、５パール以上であり、前記圧力差が５パール未満である、請求項１～５のいずれか一項に記載の方法。

【請求項１１】

前記湿潤圧又は前記泡立ち点が、６パール以上であり、前記圧力差が６パール未満である、請求項１～５のいずれか一項に記載の方法。

【請求項１２】

前記液体電解質が前記気体領域より高い圧力を有する場合、前記圧力差が、前記気体拡散電極の前記湿潤圧よりも約０．１、約０．２又は約０．３パール下に設定される、請求項１～１１のいずれか一項に記載の方法。

【請求項１３】

前記気体領域が、前記液体電解質より高い圧力を有する場合、前記圧力差が、前記気体拡散電極の前記泡立ち点よりも約０．１、約０．２又は約０．３パール下に設定される、請求項１～１１のいずれか一項に記載の方法。

【請求項１４】

前記液体電解質が前記気体領域より高い圧力を有する場合、前記圧力差が、前記気体拡散電極の前記湿潤圧よりも約１パール～約２パール下に設定される、請求項１～１１のいずれか一項に記載の方法。

【請求項１５】

前記気体領域が前記液体電解質より高い圧力を有する場合、前記圧力差が、前記気体拡散電極の前記泡立ち点よりも約１パール～約２パール下に設定される、請求項１～１１のいずれか一項に記載の方法。

【請求項１６】

セルの作動中に使用又は消費される液体電解質及び気体と比べて、０．２パールより大きい湿潤圧又は泡立ち点を有し、前記液体電解質と気体領域との間に配置されている気体拡散電極を備え、

使用中、前記湿潤圧又は前記泡立ち点未満である圧力差が前記液体電解質と前記気体領域との間に適用される、電気化学セル。

【請求項１７】

気体拡散電極が、

前記電極の正常作動での使用中、前記液体電解質に対して実質的に不透過性である非導電性の気体透過性材料と、

前記気体拡散電極の液体電解質側に設けられる多孔質導電材料と、を備える、請求項１６に記載の電気化学セル。

【請求項１８】

前記非導電性の気体透過性材料が、前記気体拡散電極の気体側に設けられる、請求項１７に記載の電気化学セル。

【請求項１９】

前記多孔質導電材料が、前記非導電性の気体透過性材料に積層することによって、前記

非導電性の気体透過性材料に結合している、請求項 17 又は 18 に記載の電気化学セル。

【請求項 20】

前記多孔質導電材料が、バインダー材料を使用して、前記気体透過性材料に結合している、請求項 17 又は 18 に記載の電気化学セル。

【請求項 21】

前記多孔質導電材料が、前記非導電性の気体透過性材料の少なくとも一部の上にコーティングされている、請求項 17 又は 18 に記載の電気化学セル。

【請求項 22】

前記圧力差が前記セルの効率を増加させる、請求項 16 ~ 21 のいずれか一項に記載の電気化学セル。

【請求項 23】

気体の気泡が、前記気体拡散電極で生成されない、請求項 16 ~ 22 のいずれか一項に記載の電気化学セル。

【請求項 24】

前記気体拡散電極がバリア層を含む、請求項 16 ~ 23 のいずれか一項に記載の電気化学セル。

【請求項 25】

前記気体透過性材料が、約 50 nm ~ 約 500 nm の特徴的な細孔サイズを有し、PTFE で形成されている、請求項 17 に記載の電気化学セル。

【請求項 26】

前記圧力差を測定するための圧力測定装置を含む、請求項 16 ~ 25 のいずれか一項に記載の電気化学セル。

【請求項 27】

測定された圧力差に基づき、前記圧力差を調整するように構成されている制御装置を含む、請求項 26 に記載の電気化学セル。

【請求項 28】

前記制御装置が、前記圧力差を、前もって選んだ値に調整する、請求項 27 に記載の電気化学セル。

【請求項 29】

前記制御装置が、前記圧力差を、前記湿潤圧又は前記泡立ち点未満に維持するように構成される、請求項 27 に記載の電気化学セル。

【請求項 30】

前記制御装置が、前記液体電解質の前記圧力及び / 又は前記気体領域内の前記圧力を調整するように構成される、請求項 27 ~ 29 のいずれか一項に記載の電気化学セル。